

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 小野市

標準財政収支額等 A	普通交付税額 B	地方財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
8,200	2,380	403	10,983

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,441	18,200	241	195	485	14,439	
一般会計等	18,441	18,200	241	195		14,439	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,896	4,883	12	12	329	-	-	
老人保健特別会計	402	422	△ 19	△ 19	31	-	-	
介護保険特別会計	2,725	2,616	109	109	398	-	-	
後期高齢者医療特別会計	348	342	6	6	109	-	-	
都市開発事業会計	17	17	0	504	-	-	-	法適用企業
水道事業会計	1,222	1,173	49	3,622	1	883	10	法適用企業
下水道事業会計	1,157	1,574	△ 417	16	1,252	20,888	12,512	法適用企業
病院事業会計	3,567	3,782	△ 215	2,211	642	2,848	1,766	法適用企業
公営企業会計等 計				6,461		24,619	14,288	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純増益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北播衛生事務組合	400	394	6	6	-	340	58	
小野加東環境施設事務組合	888	868	20	20	-	1,315	1,155	
小野加東広域事務組合	243	232	11	11	-	557	292	
小野加東広域事務組合(農業共済事業)	225	212	12	231	-	-	-	
播磨内陸医務事務組合	138	137	1	1	4	-	-	
北播肢体不自由児機能回復施設事務組合	70	64	6	6	-	62	14	
兵庫県市町村退職手当組合	19,777	19,701	76	76	1,501	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,826	3,438	387	387	86	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	440,949	425,853	15,096	15,096	3,829	-	-	
一部事務組合等 計				15,834		2,274	1,519	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体の 債券発行に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
小野市土地開発公社	3	167	5	-	448	283	-	300	
小野市都市施設管理協会	1	132	105	-	-	-	-	-	
小野市福祉公社	1	229	220	14	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			330	14	448	283	0	300	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常増益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	3,296	3,182	△ 114
減債基金	1,293	1,254	△ 39
その他充当可能基金	4,079	3,811	△ 268
充当可能基金 計	8,668	8,247	△ 421

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率	2.11	1.77	△ 0.3	△ 13.18	△ 20.00	水道事業	-	-	-
連結実質赤字比	74.85	60.61	△ 14.2	△ 18.18	△ 40.00	下水道事業	-	-	-
実質公債費比率	14.2	14.2	0.0	25.0	35.0	病院事業	-	-	-
将来負担比率	1.3	5.9	4.6	350.0		都市開発事業	-	-	-
財政力指数	0.72	0.73	0.01						
経常収支比率	92.4	92.4	0.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。